

医療機関の実態調査(緊急アンケート第2弾)概要

収入減と感染予防対策で不安を抱える医院経営 整形外科はリハビリ患者減で機能低下を懸念

4月7日に大阪府保険医協会が会員医療機関に対して行った、新型コロナウイルス感染拡大による医療機関の影響調査では約8割の医療機関が「患者が減った」と回答しました。またマスクや消毒液など不足する中、感染予防に不安を抱えながらも感染の疑いのある患者の診療にあたっている医療現場の実態が浮き彫りになり、新聞各紙が報道しました。

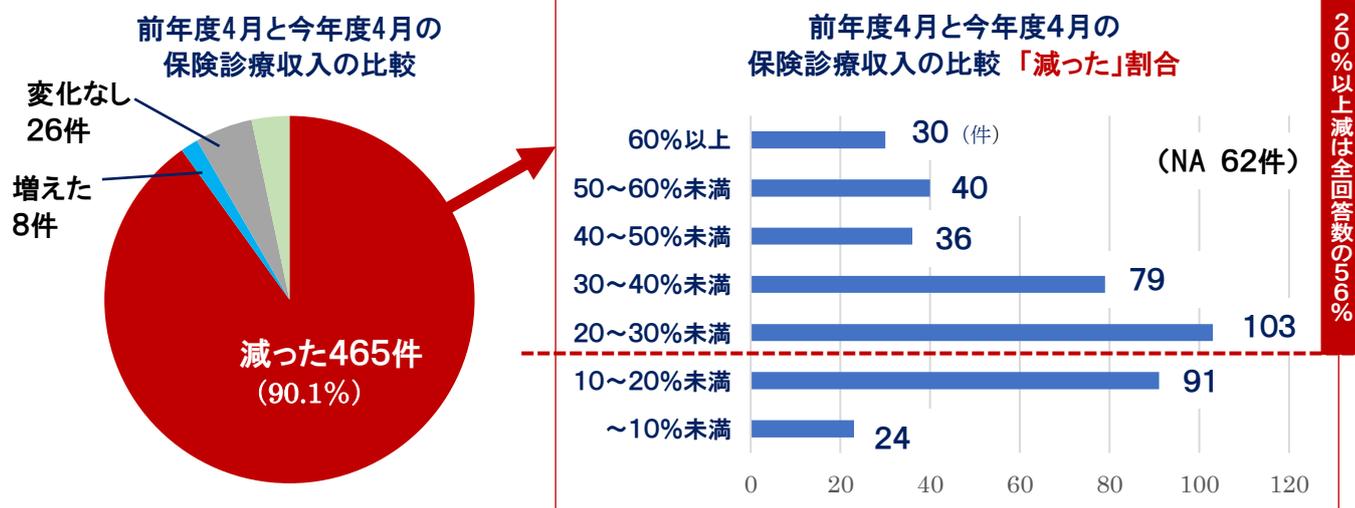
しかし、医療現場では今も感染予防に不安を抱えながら、診療を続けていますが、新型コロナウイルス感染による国の補償なき「自粛」要請は、医院経営にも大きな影響を与えています。

大阪府保険医協会にも連日たくさんの意見が寄せられています。そこで、今回は医療機関の経営に関わる実態を把握するとともに、在宅医療とリハビリテーションの実情もつかむために第2弾のアンケート調査を行いました。調査は5月18日に大阪府保険医協会の会員医療機関(病院を除く)約3,800件にアンケート用紙をFAXし、3日間で516件の回答(5/20現在集約分 13.6%)が寄せられています。その概要を報告いたします。(2020年5月22日 大阪府保険医協会政策調査部)

*お問合せ/大阪府保険医協会 TEL06-6568-7721(担当 田川・坂元)まで

■前年度の保険診療収入と比較

9割が「減った」耳鼻科、小児科の患者減は深刻



今年4月と前年度4月の保険診療収入についての問いに、9割が「減った」と回答しました。前回の調査同様が一番多かったのは20~30%減(103件)でした。次に多かったのは10~20%減(91件)、30~40%減(79件)と続きます。20%以上減と回答したのは全回答の55.8%(288件)。30%以上減は35.8%(185件)に上ります。40%以上は20.5%(106件)あり、耳鼻科においては40%以上の減収を占める割合が回答数の97%。ついで小児科が45%となっており、患者数の落ち込みが医院経営を圧迫し、閉院を検討しているところもあります。

また、収入が減っていく中、高騰するマスクや消毒液などの出費とそれに伴う消費税も大きな負担になっているとの声も少なくありません。

■現在困っていること

「患者が来ない」「感染予防対策」 収入減と感染不安を反映



現在困っていることでは、「感染予防対策」(290件)「患者が来ない」(284件)がほぼ同数で一番多く、9割が収入減と回答した背景が読み取れます。またいまだに医療現場のマスクや消毒液不足も深刻な状況がうかがえます。

次いで多いのが「職員の給与」(153件)「職員の勤務調整」(134件)と雇用関係の問題が続きます。また、他の業種同様にテナント料の支払い(108件)も医院経営上の不安要素として浮き上がっています。

■国・自治体等の助成金や融資の申請について

収入減が大きい耳鼻科「申請した」「検討中」多い

□申請した**135** □検討中**133**

□申請したいが(・要件満たさない**68**・手続不明**15**・煩雑**12**) □予定していない**199**

国や自治体の助成金などの申請については、4割近く(38.5%)が「予定していない」と回答しているが、収入が大幅に減った耳鼻科では9%しかなく、耳鼻科では「申請した」が31%(全体では23%)、「検討中」38%(全体では18%)となっており、ここでも耳鼻科の経営不安が顕著に出ています。また同じく収入減が深刻な小児科では、「申請した」は13%だが、「検討中」は39.4%と4割近くと多かった。

■国・自治体等に希望する医院経営に関わる支援策

1番は「損失補償」人件費、家賃の補助を求める意見も多い

□損失への補償(給付金) **188** □人件費への補助(助成金) **168**

□資金繰りの補助(特別融資など) **77** □納税等の猶予措置 **105** □消費税減税 **166**

□家賃等の補助 **135** □診療報酬の前年度実績に基づく概算支払 **144**

国・自治体に求める医院経営に関わる支援策では「損失への補償（給付金）」が一番多く188件。「人件費の保持（助成金）」「消費税減税」がほぼ横並びで続いています。次いで「診療報酬の（中略）概算払い」「家賃等の補助」と続きます。人件費や家賃などの固定経費が医院経営に大きな負担となっていることが伺えます。新型コロナウイルス感染の不安の中で診療を続ける医療現場では、スタッフに特別手当を出しているところもありました。

■整形外科のリハビリの状況

リハビリ患者減は深刻 機能低下による転倒、骨折、寝たきりを懸念

今回のアンケート調査では、リハビリテーションの現状をつかむために、府内整形外科標榜（第一標榜）の会員362件にリハビリテーションの項目を別途設けてアンケート用紙をFAX送信しました。57件（回収率15.7%）の回答中、30件からリハビリ患者の受診状況の回答が寄せられました。リハビリ患者の減った割合は回答者の9割以上が20%以上の減。50%以上の減は3割にのぼります。リハビリ回数の減った割合も20%以上が9割。50%以上の減は半数以上になります。

リハビリ患者減った割合(回答数30件)

| | |
|----------|---|
| ～10%未満 | 0 |
| 10～20%未満 | 1 |
| 20～30%未満 | 9 |
| 30～40%未満 | 7 |
| 40～50%未満 | 5 |
| 50～60%未満 | 5 |
| 60%以上 | 3 |
| NA | 0 |

リハビリ回数減った割合(回答数30件)

| | |
|----------|---|
| ～10%未満 | 0 |
| 10～20%未満 | 1 |
| 20～30%未満 | 5 |
| 30～40%未満 | 3 |
| 40～50%未満 | 3 |
| 50～60%未満 | 6 |
| 60～70%未満 | 4 |
| 70%以上 | 6 |
| NA | 2 |

こうした状況から、整形外科医からは機能低下による転倒、骨折、寝たきりを懸念する声が多数寄せられています。家に閉じこもることでの認知機能の低下を心配する声もありました。また、「人工関節手術の受入れが悪くなっている」「骨粗鬆症の治療中断で悪化してしまう」という声もありました。

■在宅患者の急変時の受入れ状況

「断られたことない」152件 「断られた」56件

在宅患者の急変時、受け入れ先の病院に「断られたことがある」という事例は56件ありました。主な理由は「発熱」が37件、「肺炎症状」が15件（下記意見抜粋）。なお、断られたことが「ない」との回答は152件で、緊迫した状況でも病診連携を保とうと努力していることが伺われます。

| |
|--|
| 保健所にもPCR検査を依頼したが断られ直訴した。 |
| 発熱で受け入れ先を探したが3件に断られた。Septicだったので危なかった。 |
| 4月末に肺炎患者の受け入れ12病院に断られた。 |
| 肺炎もちろん他の疾患でも発熱があれば入院依頼等に苦慮している。 |

■訪問診療の状況

「断られたくない」148件 「断られた」26件

感染拡大を理由に訪問診療を「断られた」例は34件、施設の訪問診療を「断られた」は26件ありました（下記意見抜粋）。なお、訪問診療を断られたことが「ない」との回答は148件、施設の訪問診療を断られたことが「ない」との回答は142件で、こちらも感染不安が広がる中で、訪問回数を減らす、訪問時間を短縮するなどの対応をして、訪問診療を保つ努力していることが伺われます。

| |
|---|
| 濃厚接触を避ける為に短時間の訪問となっている。 |
| 病状に大きな変化ないならば、患者さんに感染機会を減らすために訪問診療を控えれば、これから先経営に響く。 |
| 5月はもっと悪化する。往診今まで月2回→月1回でいいですと患者家族に言われた。警戒されている。 |
| 在宅患者の熱発に関しては、診療を断りたいことがあります。コロナであった場合、住宅環境によっては、PPE装着しても感染は防ぎきれません。 |

■安心して医療にかかれるために、安心して医療現場で働けるために

3つのない =ものがない+相談できない+検査できない= 解消を

日本全体が「新型コロナウイルス感染」一色に染まっている状況でも、国民の命と健康に関わる日常診療を多くの医療機関がマスクや消毒液などの不足のなかで続けています。そして医師だけでなく、そこで多くのスタッフが地域医療に貢献しています。

今、日常の診療で困っているのは、感染予防のための**マスク等がない**、疑い患者が来ても**電話が繋がらない（相談できない）**、そして医師が必要と判断してもなかなか**PCR検査ができない**ことです。

国は、病院の外来受診を減らす政策をこの間進めています。そして体調が悪ければ、まず身近な「かかりつけ医」を受診します。地域の診療所は、国民医療の要であり、地域医療を守るためにも医療供給体制崩壊は食い止めなければなりません。

大阪府保険医協会では、今回の調査や寄せられている声をもとに、地域医療に欠かせない診療所・医院経営の補償などを国・自治体に求めていく予定です。また、国民が安心して医療にかかれるためにも、保健所機能を充実させ感染相談・公衆衛生体制の確立と、地域ごとの発熱外来の設置、感染者の受け入れ体制の確保を求めていきます。そして、安心して医療機関で働くために感染防護物資の確保も含め感染予防策の徹底を国の責任で進めることを求めています。